

現場から見た司法制度改革¹

田 島 義 久



田島義久氏プロフィール

1944年生まれ。

勤務弁護士を経て、1988年4月に田島法律事務所を設立。企業の顧問弁護士、監査役として企業法務の分野で活躍する一方、埼玉県西部地域を中心に、地域と個人に密着した弁護士活動を展開する。

埼玉弁護士会所属。2012年度埼玉弁護士会会長。

熊田：皆さん、こんにちは。大学に比較法研究所という付属研究所があります。研究所では特別講演会を毎年開催しています。私は司会で、比較法研究所所員の熊田です。最初に比較法研究所所長の井上久士からごあいさつ申し上げます。

井上：皆さん、こんにちは。学生の皆さんにとって比較法研究所はなじみがないかもしれませんが、学内にある研究所です。先生方が研究活動をしています、年に1回開かれた講演会をやっております。今年は、田島義久先生に「現場から見た司法制度改革」というお話を今日していただきます。田島先生は埼玉弁護士会の会長など地元でいろいろな経験をされ、司法制度について積極的なご発言もされていらっしゃる先生です。法律を勉強している皆さんもきっと関心があるお話をしてくださいと思います。また今日は、学生以外に学外から参加されてい

1 本稿は、2014年11月19日に開催された駿河台大学比較法研究所講演会の講演記録である。

る方もいらっしゃいます。お忙しいところありがとうございます。

熊田：ありがとうございます。それでは講演に入りたいと思います。

本日の講師でいらっしゃる田島義久先生をご紹介します。本日一番多いのは、法学部生だろうと思います。普段、法曹三者の中で、裁判官、検察官に比べて弁護士の方から見た司法制度改革という話を聞く機会が、比較的少ないのかなと私は思っています。

以前にたまたま田島先生の話を伺ったときに非常に面白かったものですから、ぜひ学生諸君にもこれを聞いていただきたいと思いました。これからロースクールに行きたい、あるいは直接法曹という形じゃないけど、関連する領域で仕事をしていきたいという諸君もいるかもしれません。そういう方々にとっても参考になるかと思い、本日の講演会を企画しました。

田島先生は1944年、昭和19年のお生まれで、慶応義塾大学の法学部政治学科のご出身でいらっしゃいます。昭和63年から、この大学創立とほとんど時を同じくして入間市駅の近くに法律事務所を開設され、そこを中心にご活躍されていらっしゃいます。企業法務のほか、地元に着した法律に関わる仕事をされておられる。そういう意味では、皆さんにとっても身近な話を聞けるんじゃないかと思っています。

さらに先生は、埼玉弁護士会の会長をされておられて、その立場からも司法制度改革に関わってこられました。そういう現場の生の話をいろいろと本日は伺えるかと思っています。では田島先生、どうぞよろしくお願いします。

[田島氏講演]

皆さん、こんにちは。弁護士の田島義久といます。事務所は西武池袋線で飯能から3つ目の入間市駅近くに事務所を設けています。先ほどご紹介をいただきましたように、1988（昭和63）年4月に事務所をそこに開設しました。

弁護士になる

弁護士になる前に司法試験を受けるのですが、私はできが悪く、11回

目にやっと合格しました。その当時の経験と、弁護士になってから現在まで弁護士の仕事がどのように変わってきたか、制度がどのように変わってきたかについてお話ししたいと思います。

埼玉弁護士会は毎年、韓国の弁護士会と交流会を開いています。韓国も司法改革をしています。韓国の司法改革と日本の司法改革がどのように違うのか、あるいは似ているところは、ということについても併せてお話ししたいと思います。全部私が見聞きしたことばかりですが、数字については正確ではないところがあるかもしれません。その点はお容赦頂きたいと思います。

まず、大学は法学部の政治学科というところを出ました。卒業後は出版社に勤めました。勤めたときから、いずれは弁護士になろうという気持ちを持っていました。本気で出版業界で最後までやっていくという気持ちは全くなく、その会社には非常に申し訳なかったのですが、司法試験の勉強をしながら会社にも通うということをやっていました。

当時と今は司法試験の制度が随分違います。当時は、何回でも受けることができました。受験資格は、大学の2年生の一般教養課程を修了すれば誰でも受けられるので、学部に関係なくいろいろな学部の人を受けていました。私も政治学をやっていました。経済学部とか、商学部の人たちも司法試験を受けていました。受験生がすぐに合格出来るかというと、大体受からないんです。受かる人はもちろんいましたけど、非常にわずかです。合格率は2～3%で合格者の平均年齢は27～28才から30才ぐらい。これによる弊害がよく言われていました。受験期間が長く、受かったときはもう10年ぐらいたってしまっているじゃないかと。「これから弁護士になってあと何年働けるんだ」ということを言われて、司法試験に若い人たちが受かるようにしなければいけない、そういうふうに変えなきゃと主張されていました。現在は受験の回数制限が設けられました。しかし、合格者の平均年齢は若干若くなりましたがほとんど変化は生じていません。法科大学院卒業が受験資格だからです。

当時は司法試験の合格の定員が500人でした。その後2年間修習というのをいたします。修習が終わるときに、また試験があります。二回試

験といいました。その試験が終わると弁護士、裁判官、検察官に分かれて就職していきます。

修習の時の教官は裁判官、検察官、弁護士たちです。裁判官と検察官出身の教官からは若く受かった修習生に対し、「裁判官にならないかとか」、あるいは「検察官にならないか」という非常に強い勧誘がありました。特に検察官希望者は非常に少なかったので、検察庁は人柄のいいすごく優秀な人を教官に送り込んできていました。それでも私の時は50人クラスだったんですけど、検察官になった人は2人だけだったと思います。私のクラスは10名が裁判官に任官しましたがこれは本当に例外中の例外で、クラス当り4～5名が普通だったと思います。ほとんどは弁護士になりたいという人たちばかりでした。

ところが、最近は裁判官と検察官になりたい人はたくさんいます。どうしてかという、弁護士になっても食えないと、こういうふうな情勢が一変しました。裁判官、検察官の定員は昔とほとんど変わりません。弁護士だけが増員になっています。

当時はまだバブルがはじける前で、次から次へと景気のいい話が出ていました。そういった時代でしたので、ほとんどが弁護士志望でした。弁護士の初任給も毎年上がっていました。しかし現在は弁護士の給与は昔のままで昇給も昔のようにはなりません。

私は群馬県の前橋というところで修習いたしました。修習人数は8名でした。8名で裁判所と検察庁と弁護士会と、これを4カ月ごとに回りました。裁判所は民事裁判と刑事裁判とに分かれていまして、合計8カ月研修して、あとは検察庁を4カ月、弁護士会4カ月と、このような割り振りでした。現在は修習期間は1年間に短縮され、実務修習は夫々2ヶ月間になり、十分な修習が出来ているか疑問があります。

私の場合、最初に検察庁で修習しました。どんなことをやったかというと、取り調べ修習というのをいたしました。被疑者に容疑事実について話を聞き調書に作り、裁判にかけるか否を決めその理由書を作り検察官の決済を受け裁判にかける場合には起訴状を作ると。こういうようなことをその4カ月の間に何件もやりました。6件内外の事件を処理した

と思います。その時に問題になったのは、本当の検察官じゃないのにそんなことをやっていいのか。「自分は検察官じゃないのに、そんなことはできない」と言って抵抗する修習生もいました。でも、それは少数派で、ほとんどの人はカリキュラムに従って検察官の仕事を手伝っていました。手伝うといっても、ほとんど起案は全部、取り調べの中身も全部その修習生がやり、それを正検事に渡して正検事から決裁を受けると、こういうふうになっていました。今の修習とはたぶん違っていると思います。今は、非常に軽い事件しか修習させないと。昔は一人一人で被疑者から事情聴取していたんですけど、今は2人1組で事情聴取すると。そういうふうに修習のやり方、中身が変わってしまいました。

当時、修習生になると給料がもらえました。はっきり思い出せませんが20万円ぐらいだったと思います。前橋でアパートを借りて、そこから裁判所や、検察庁や、弁護士事務所に通って修習をしていました。自宅が東京で時々戻ってもその給料で十分賄えました。生活費に困って大変だったというようなことはありません。

ところが現在は、給料が出ません。国のほうで貸与する制度に変わっています。返済は原則卒業後5年間据え置き、10年間で返済になっています。こういう点も、私が弁護士になった時と現在では大きく変わってしまっています。これらもすべて現在の司法改革の影響の1つです。

研修所を終わった後、どこで弁護士として仕事をするか。どこに弁護士登録するかということになります。私は埼玉県で登録しようと思っていました。どうしてかというと、私が年を食っておりなるべく早く独立したかったので、早く独立できる場所はどこかということです。将来独立することが前提でした。私の家は東京の練馬にありました。都内では当時でも独立して開業するのに、私の同期だと大体10年ぐらいかかっています。10年も勤務弁護士をすると、45才になってしまうので、東京でやることはできないと思って、周辺の地域を探しました。

裁判所があって弁護士が少ない場所。こういうのはあちこちにありました。川越、越谷とか、町田、厚木市、松戸市などです、その辺は人口の割合に弁護士が少ない地域でした。その中から選ぼうと思いまして、

結局自宅から近い川越を選びました。それで埼玉弁護士会川越支部に登録しましたが、当時、埼玉弁護士会に弁護士が何人いたかという、200人以下でした。川越で24～25名の登録だったと思います。今埼玉県は760人かな、もしかしたら超えているかもしれませんが、数が増えました。川越支部はどうかというと、100人を突破しています。これも4倍以上になっています。全国には裁判所があっても弁護士が1人もいない地区がありましたが、現在ではどこにもなくなりました。裁判官、検察官がいない場所は現在でもあります。

その当時、まだバブルがはじけていませんでしたが、勤務した後1年後には独立しようと思いましたがどうやって独立するか、独立の時期をいつにするかが問題でした。勤め先の弁護士からは、後釜の弁護士を連れてこなければ独立は認めないと示唆されていました。私の次に勤めたいと言ってきた人が、5年ぐらいたった時に見えたので、やっと独立できることになりました。それが1988（昭和63）年です。現在では独立することを希望しない弁護士も増えました。また、複数の弁護士が集まって共同事務所を開設する人も増えました。それでも独立には5年～10年かかるように変化してきました。

川越支部の中でどこが弁護士が一番少ないのか、弁護士がいない市町村はたくさんあったのですが、入間市を選びました。ここは弁護士はゼロでした。当時ほとんどの弁護士は裁判所の近くに事務所を設け、執務するスタイルでした。私は裁判所から遠いところで、依頼者の近くにいるほうが良いと、そういう考えで入間市に事務所をつくりました。

つくったときに一番困ったのは、弁護士は宣伝・広告は一切禁止になっていました。宣伝ができないんです。どうやったら依頼者が来るのか、依頼者をどうやって探してくるのか。自分のほうから宣伝ができないわけですから、どうやって広めていくのか。これは非常に心配でした。先輩の人たちに聞いても、「自然に待っていれば自然に来る」と言うだけでした。それで用心のために、1年間1人も依頼者が来なくても自分の生活に困らないぐらいの資金を給料からすこしずつため開業しました。

開業してもはほとんど依頼者はこなく先輩たちがまわしてくれた事件

をこなして1年間何とか過ごしました。

ところが2年、3年たったら、急に仕事が増えるようになりました。めっちゃくちゃに増えて、自分1人じゃなかなかできないぐらいに仕事が増えてきました。少しずつ「イソ弁」というんですけど、イソ弁というのを雇って、少しずつ規模を拡大してきています。現在では弁護士6名の事務所になっています。現在では弁護士の数が増え、裁判所所在地でなくても弁護士はいます。町の法律家と自称している行政書士の事務所よりも弁護士の数の方が多くなっています。

司法制度改革と弁護士人口

私が受かった後何年かすると企業を中心に国民の中から、「弁護士が少なすぎる」、「弁護士を増員すべきだ」という意見が強く出されるようになりましたが、弁護士会はそれには消極的でした。

そして1998年、この時までは司法試験の合格者は500人でした。その後1991年から600人、93年に700人、99年に1,000人というふうに増加してきました。

そして、2002年3月に司法試験の合格者をいずれ3,000人にするという閣議決定がなされました。小泉内閣の時でございます。この時、弁護士会はこの問題について、3,000人なんていうのはとんでもないということで大反対していましたけれども、弁護士は法律業務を独占していて通常の業界団体のように政治的圧力を行使すべきでなく自制すべきであること、将来法律業務の拡大が見込めることなど、周りの情勢から受け入れざるを得ないということで3,000人を了解しました。この3,000人を了解したんですが、その3,000人になった根拠は不明です。1つは外国に比べて日本人の弁護士の数が圧倒的に少ないと。外国と比較して3,000人が適当である理由になっていました。

例えばフランスの法曹人口との比較でございます。フランスのほうは人口10万人当たりの弁護士数が50人。日本は13人だと。圧倒的に少ないじゃないかということなんですが、そのフランスと日本とは、弁護士といっても法制度が違いますので、ただ単に比較しても仕方ありません。フランスには、日本という税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務

士、こういった「士業」というのがありません。これは全部弁護士という名前の人がやっているというのが実情なわけです。ですから、ただ単に弁護士の数が50対13で違うとこういうふうに言われても、正しくないわけです。これはほとんどマスコミに報じられず、単に「弁護士の数が圧倒的に少ない」というふうに報じられました。

フランスの弁護士が50人、日本では士業を含めれば107人ということで、フランスの倍になっているわけです。マスコミは「足りない」と。企業も「足りない」と言っていました。

またアメリカと比較しても全然少ないと。アメリカは当時100万人以上の弁護士がいました。日本は1万5,000人ぐらいだったと思うんですけど、全然問題にならないほど少ないというふうに言われていました、士業を加えれば、アメリカの3分の1ぐらいはいたわけです。アメリカの風土と日本の風土は、訴訟に対する考え方が相当違ってしますので、そのまま単純比較をしてもしょうがないんですけど、とにかく数の上では足りないと。いずれにしても士業の話は一切抜いてマスコミが報じましたので、国民のほとんどは「本当に足りないんだな」と。「弁護士の費用は高すぎるし、数もこんなに少ないから高いんだ」と、信じました。それでも3,000人が適当な数だったか、疑問です。その他、アメリカの要求によるという説、法科大学院を維持するために必要な数だという説もあります。

いずれにせよ弁護士を増員すれば、弁護士に仕事をたくさん与えないといけないんで、仕事をたくさん増やすようにするようなことが言われました。例えば行政事件です。国とか県とか市とかを相手にする事件ですが、ほとんど事件がない。それはどうしてかということ、行政庁が処分に時間をかけて問題が起きないようにしている。あるいは受け付けをしない等からでした。今後はその取り扱いを変えて、どんどん行政庁が、決裁し、問題があったら後で司法的に訂正すればいいじゃないかと、そういうふうに運用を切り替えると、こういうようなことを言っていたわけです。それで事件がたくさん増えるようになったかということ、全然そういうことは起きていません。結局行政事件の増加はみられません。

弁護士というのは、ほとんどの弁護士が、自分の事務所を持っていて、そこで相談を受け事件を処理しています。企業の中に入って仕事をするということはほとんどありませんでした。顧問といって、会社の相談を受けてその業務をするという弁護士はいましたけれど、会社の社員になって仕事をする企業内弁護士というのはいませんでした。今後は企業内弁護士も増やします、というような話だったのですが、企業が弁護士を企業に採用するということはほとんどありませんでした。最近ちょっとは増えてはきているようですが、弁護士は給料がもともと高いし、雇っても損である。顧問で雇っていたほうがはるかに経済的だから、弁護士を社内に取り込む必要ないというのが企業の姿勢です。それは今でも基本的には変わっていないと思います。

まず裁判の審理の期間が長すぎると云われていました。審理の期間が長いのは弁護士の数が少ないせいかどうか、これは一概には言えません。実際にどのぐらい時間がかかっているかという、日本の新聞には、「長い」としか出ないので国民の皆様はご存知ない方が多いと思います。

例えば、田中角栄さんの刑事事件がありましたが、これは10年近くかかっているんですけど、新聞に載るのはそういった長い事件しか載らないわけです。通常われわれがやる刑事事件というのは、大体審理というのは2回やって1回が判決というものです。3回やっても始めてから一月か長くても二月のうちに終わります。90パーセント以上の事件はそういうふうにして終わっています。これは昔も今も変わりません。民事事件でも1審に限れば1年以下で終結していると思います。弁護士の数が不足しているから裁判が長期化するというのは正しいとは言えません。もともと長期にわたる事件は多くなかったのです。

裁判所で受け付ける事件数はどのように変化しているのでしょうか。民事事件数はどのように変わってきているのかをみると、平成15年がピークで、その後減少をたどっています。どんどん減ってきています。最大の原因は少子高齢化です。働き盛りの人が取引に関係して、人が事件を起こす。起こすという用語弊があるかもしれませんが、事件に関係してくるわけです。高齢の方は仕事から引退し、平穩に生活したいわけ

ですから、裁判を起こさないと思います。それから若い人たちですね。若い人たちは資産を持ったり経営にたずさわっている人数は少ないわけで、事件を起こすことはないわけです。

刑事事件では、万引きみたいなものがたくさんあったわけですが、それを引き起こす少年の数が減っていますので、起こされる事件も自然に減ってきています。それに対して、弁護士数は、先ほど少し申し上げましたように、3,000人を目標としてどんどん増員するということになっています。実際にどんどん増えているのですが、事件数は減っていて、この結果、一人当りの弁護士の仕事量が少なくなっています。

裁判官数、検察官数、弁護士数の推移を見ていきますが、だんだん右肩上がりに上がっているのは弁護士です。ところが、裁判官と検察官は、1952（昭和27）年と2013（平成25）年とを比べてもほとんど増加が見られません。弁護士だけが増えています。

裁判を早くするためには裁判官、裁判所が増えないと、弁護士がいくら増えても、審理ができないわけです。増やすなら法曹全体をバランスよく増やす必要があります。ですから弁護士も増やすならば、裁判官、検察官も割合はともかくとして、増やしていかなければいけないのですけれど、ほとんど増えていません。

弁護士が将来どのように増えていくのかというと、毎年2,000人増加した場合は大体7万7,000人、この辺がピークになりまして、それを大体維持していくことになります。それから1,500人の増加だった場合は6万弱ぐらいが将来到達する数だと予想されています。このままですと弁護士1人当りの事件数はさらに減少することになります。

私が一番の問題だったと思うのは、少子高齢化が本当に目の前に来ているにもかかわらず、このことをはっきりと予測しなかったことです。ただ単に外国と比較して、数が足りないから増やせとか、仕事が自然に増えていくだろうと。こんなことで決められてしまったんじゃないかなと思っています。

今までも弁護士の数を増やしたことは何度かあります。増やすんですけど、その都度新しい事件が発生して、それを吸収していったわけです。

今回の増員の場合は新しい事件が全く起きなく、逆にすべての分野で減少し増員を吸収しきれなかったというのが一番の問題だと思っています。

法科大学院

次に、修習の制度です。われわれの時は司法試験1本だけだったので、現在は法科大学院制度というのがありまして、法科大学院を卒業した人だけが司法試験を受けることができる。受験資格を法科大学院卒業者だけに与えるという、こういう制度になりました。これが従前と大きな違いです。

これによって一番問題になっているのは、法科大学院卒までに相当のお金がかかります。入学金を払ったり、授業料を払ったり在学中の生活費がかかるということで相当なお金を使わなければいけません。お金を持っていないと、そもそも法科大学院の学生になれない。ですから、弁護士になる人も富裕層というか、お金がある人に限られてしまうのではないかとされています。もちろん大学によって奨学金制度など充実しているところもあると思いますが、問題のあるところです。

試験に受ければ修習生になれるんですが、修習生になっても前は給料が出ていましたが、今は給料が出ない。出ないんで、国のほうでお金を貸します。金利は取りません。弁護士になった後で返してくればいいですと、こういうふうになっています。それでも、大学院に入った時の費用、研修中の費用、弁護士に登録した時点で500万以上の借金を抱えている人が大勢いるというふうに聞いています。500万できかず、倍の1,000万ぐらいを抱えている人も中にはいるそうです。仕事が少なければ借金の返済に困る人も出かねない。これが今の制度の問題点と言われています。

司法改革のうち、弁護士人口の問題を中心に話してきましたけど、司法改革の目的は、法の支配を国の隅々までゆきわたらせること。法の支配を実現しようということです。そのためには弁護士の数を増やす必要があること。弁護士の数を増やすためには、養成制度として今までの試験ではなくて、法科大学院をつくって、そこで養成しなければ難しいだろうということで、法科大学院制度を設けました。このほかにいろんな

ことが改革されました。例えば皆さんご存じだと思いますが、裁判員裁判とか、こちらは知られていないかもしれませんが被疑者国選というのがあります。これは後でまた説明します。

まず法科大学院は、2009年から始まっています。先ほど申し上げた2001年の司法制度改革審議会の意見が出て、2002年にそれが閣議決定されて、それからいろんな分野に広がり実施されてきていますが、同じようなことが韓国でも行われています。

韓国の司法制度改革

韓国で司法改革が行われたのは、盧武鉉大統領の時にロースクール法ができて、その後ロースクールが開設されました。日本と大きく違うのは、法科大学院を設けた大学は法学部を設けることが出来ないということです。日本では法科大学院を設けても、法学部もあるというところが大きな違いです。

大学の数も、日本は手を挙げた大学はどこでも法科大学院を設置することができました。ところが韓国は全国で25校と限定されました。司法試験の合格者の人数は、韓国の場合は2,000人です。日本は最初1,000人からスタートし、いずれ3,000人までにするということでしたが、実際には2,000人ぐらいで止まっています。人口比で考えると、日本は韓国の倍ぐらいの人口がありますので、人口比だけでいうと、韓国のほうがはるかに競争は激しいと思います。

もう一つの違いは、韓国の場合法科大学院制度が出来て10年ぐらいたった時から、裁判官に任命される人はすべて弁護士から登用されることです。これはアメリカと同じ制度です。法曹一元が実現されています。日本はキャリアシステムといいまして、司法試験を受かって2回目の試験が終わった後は、弁護士の経験なしに裁判官になったり、検察官になっているということで、弁護士から採用されることはめったにありません。そういうところが韓国の制度と大きく違うところです。

日本も司法改革を推進していた人たちは、法曹一元を実現するということを言っていたんですが、また政府もそれを認めるような発言もあったのですが、最終的には裁判所とか、検察官はキャリアシステムを望み、

法曹一元というのは実現されませんでした。もっとも、完全に法曹一元というのが実現されてないかという、そうとも言い切れません。まず司法研修所で、裁判官も検察官も弁護士になる人も同じ研修所の中で勉強していると。試験も同じ試験。最初に受ける司法試験もすべての人が同じ試験を受けます。それから卒業試験も同じ試験をやるので、そこまではみんな一緒ということで、法曹一元は完全ではないけど一部実現されています。

弁護士になった後裁判官になれないかという、なれます。検察官を辞めて弁護士になる人もいるし、検察官から裁判官になるということもないわけじゃありません。裁判官から弁護士になることも、弁護士から裁判官になることも皆無ではありません。しかし、弁護士から裁判官になるという人は非常に数が限られています。いろんな理由があると思いますが、1つは、裁判官というのはあちこち日本中を転勤して回りますが、弁護士は一定の場所で事務所をつくり、そこを中心にして活動しますから、10年ぐらい弁護士の仕事をする、そこをやめることは困難です。またやめた後再び弁護士になりたいと思っても、1回事務所を閉じてしまうとなかなか元に戻れないといった問題があります。

子どもを育てるときも、どこに転勤していくか分からない、子どもを育てるにも心配事があるといった理由もあります。給料の問題もあります。弁護士をやっていたほうが裁判官に比べて多くの収入が得られるので、裁判官になりたくないとか。あるいは官僚のシステムの中に入っていくとくつだとか、いろんなことがあると思います。弁護士から裁判官になる希望者は非常に少ないです。毎年、毎年募集していますが、手を挙げる人は非常に少ないのが実情です。ですから法曹一元といっても、弁護士から裁判官になりたい人が増えないと、法曹一元の実現というのは難しいと思います。

もう1つ、韓国と日本で司法制度の問題で全然違うところもあります。例えば、憲法改正制度ですね。日本だと憲法改正というのは戦後、現在の日本国憲法ができて今まで一度も改正されていません。ところが韓国はもう何回も憲法の改正が行われています。戦前、韓国は日本の統治下

にありましたので、法制度というのが日本の法とほとんど変わらなかったわけですが、戦後は韓国は特に政治的な対立が大きくて、政権が代わるたびに憲法が改正されたと言っても過言でないぐらいに憲法が改正されています。

裁判所制度では、日本の最高裁判所に当たる大審院というのがあります、それとは別に憲法問題だけを扱う憲法裁判所というのが設けられています。それらは日本の制度とは著しく違っているところです。

裁判員制度

もう1つ、日本では司法改革の1つとして、司法に国民参加を実現するために裁判員制度が取り入れられましたけど、韓国でも同じように裁判員制度が取り入れられています。日本の制度と韓国の制度では、違うところがあります。日本の場合被告人は、裁判員裁判の対象事件は必ず裁判員裁判を受けなければいけない。ところが韓国の場合は、被告人が自分は職業裁判官の裁判でいいと言った場合はその裁判を受けることができ、裁判員裁判は受けなくてもいいのです。

そのため、韓国の場合は対象事件の5パーセントぐらいしか裁判員裁判は開かれませんが、ですから、韓国の方が圧倒的に裁判員裁判の事件数は少ないです。

裁判員裁判を取り入れた理由としては、国民に司法に関心を持ってもらい、国民が直接裁判したほうが国民主権が実現されるにふさわしい、こういうことで取り入れられています。また裁判官の判決は刑が軽すぎる。社会の実情に合っていない、判決に国民の意見が反映されなければ駄目なんだという理由から裁判員裁判が開始されました。韓国でも同じような理由で始まっていますが、運用の仕方について大きな違いがあります。

皆さんに考えてもらいたいのは、大多数の人々は、自分は一生のうちに警察に捕まって裁判を受けるようなことは、ないだろうと思っていて「自分が裁判員裁判の裁判員にはなっても被告人になることはない」という前提で、この制度は良いとか、悪いとか考えているわけです。もしかしたら、人間だから何かのことで裁判を受けなければいけないときも

あるかもしれない。もし自分が被告人になってしまったとき、どっちがいいかと。職業裁判官の裁判を全然選べないほうがいいのか、選べたほうがいいのかということも少し頭の中に入れた上で、裁判制度の良しあしを考えてほしいです。

ところが、刑事裁判の本来というか、もともとの制度の取り扱い、裁判官は起訴状だけを見て、証拠は何も見ないで裁判を始める。起訴状一本主義といいますけれど、これが建前です。ところが公判前の準備手続で証拠の提出が義務づけられていますので長期化すると共に最初から証拠を見ながら準備手続をしますので、裁判官は「この証拠は出た、この証拠は出なかった」と見てしまうわけですね。見たうえで、同じ裁判官が準備手続と公判手続をしますので、裁判官に予断が入ってしまう。あらかじめどんな事件か分かって、証拠も分かっている。そういうことで裁判するのは起訴状一本主義に反するとか、裁判員が死刑の言い渡しに関与する場合、精神的負担が大きすぎるなどが反対する弁護士たちの意見です。

また、性的な事件については、裁判員裁判から外すべきだという意見もあります。公判廷で被害者がいろいろ聞かれたり、出てきて何か言わなきゃいけない、恥ずかしい思いをしなければいけない。そういうのも裁判員がたくさんいるところで言うのは好ましくない。言い渡される刑が今までと比べて非常に重くなっています。

控訴審では職業裁判官だけで裁判するので国民の意思があらわされた1審の判決がくつがえされてしまう恐れもあるが、それでよいのか等の反対意見もありますが大方では良しとする見解が多数を占めているようです。

私は裁判員裁判を見たことはあるんですけど、やったことはありません。裁判員裁判が始まった年、弁護士のほうでそれをやるのか、やらないのかと、希望を募ったわけですが、川越支部の弁護士の半分以上はやらないということになりました。先ほど言ったような弊害があるからやらないということと、刑事々件の多数は国選事件ですが、国選事件を受任するためには法テラス（司法支援センター）に登録する必要があるの

すが、法テラスは国の制度ですから弁護士自治に反する結果となるので登録したくない、また自分はだんだん年を取ってきて新しい制度に追いついて何とかやっていくのが面倒くさいというようなことでやらない人が、特にお年寄りですね、こうして中堅以上の人たちの多くが裁判員裁判から撤退しました。私もその中に入っています。ですから、川越支部の場合新しい裁判員制度というのは、新しく弁護士になった人たちが中心になって担当しています。

裁判員裁判に関する新聞記事では、検察官のほうは非常にアピールの仕方がうまい。弁護士のほうは何を言っているか分からないというふうに批判されています。検察庁には多勢の人が働いています。検察官には検察事務官がつきます。裁判員裁判になれば、何人もそういう人たちの動員して資料づくりや準備がたくさんできるわけですが、弁護士はみんな個人でやっているわけで、助手というのがそんなにたくさんはいません。練習する時間も少ないことも関係しているのかもしれませんが。そもそも言っていることがおかしいんじゃないかと、何を言っているか分からないと。その中身もおかしいというようなことが言われたりもします。が弁護側の主張に困難が伴うことが多いことも関係しているでしょう。

経験豊富な弁護士がそこに加わっていないことも関係があるかもしれません。とにかく弁護士に対する批判は非常に強いというのが実情です。

お金のことを言いますと、従来の国選事件に比べると裁判員裁判の報酬は驚くほど高くなっています。こんなにもらっているのかと、弁護士自身も思うぐらい高くなりました。

一方の普通の裁判員裁判でない国選事件ですね。これは昔に比べてほとんど変わっていないし、逆に全体から見れば下がっているんじゃないかと思います。どういうことかといいますと、昔は裁判所に起訴されたときから国選弁護といって、弁護士が付く制度でした。ところが今はすべての事件というわけじゃないのですが、警察に逮捕されたときから弁護士が付きます。被疑者国選といいます。弁護士の付く段階が違うわけですね。前は裁判が始まるときから、今は警察に逮捕されたときから、こういうふうに変わってきています。費用は、昔と今で値段はほとんど

変わっていないというのが実情です。

法テラス

法テラスというのを聞いたことがあるかもしれませんが、司法支援センターというのが日本の各地にできています。これが2つの役割を持っています。司法制度、法律制度とか、法律の見解等を国民にPRすることと、もう1つは、お金がない人に、お金がなくても裁判ができるように財政的な支援をします。この2つの目的をもって司法支援制度、法テラスというのができています。

弁護士会や個々の弁護士の事務所にとっては、相談者の減少につながっています。弁護士会というところも法律相談というものをやっているんですが、法テラスと弁護士会との競争では、どうしても国の力でお金をたくさん持っている法テラスのほうに行ってしまう。一定の収入以下の人は無料で相談を受けることが出来るからです。弁護士会がやっている法律相談というのは赤字になっています。数がどんどん減ってしまい「法テラスはろくなことはしない」というのが弁護士の大方の意見です。ただ、公式にそんなことを弁護士会は言っていません。弁護士会員がそこから、薄給ですが仕事ももらっていますので、弁護士会はおおびらに法テラスの悪口は言わない。ただ裏では法テラスのことについてよく言う人は少ないというのが実情だと思います。

昔法テラスがなかった時に、法律扶助協会というのがありました。財政的に困った人に対して国の支援でお金を出して、裁判をやることはできていたわけです。その時に比べてどういうところが違ったかという、建物が各地にできましたので、その建物の賃料というか、施設運営ですね。それから従業員をたくさん雇っていますので、人件費が大幅に増えていまして、実際に国民に回されている援助金、これはそんなに増えているかという増えていないです。ただ、援助資金でなくて制度を維持運営費が増えていて、法テラスに積極的に関与する弁護士以外からすればメリットはない。

弁護士に渡される費用も非常に低廉ですので、そういうものがなければ個々の事務所がもともと貰えていた報酬が貰えなくなってしまう。あ

る意味では、司法制度の改革の中で弁護士報酬を安くしなければいけないと。国民の費用があまりかからずに、裁判できないことはおかしいという意味では、法テラスは成功しているかもしれませんが、弁護士サイドからすると、とんでもない制度であると思います。

司法制度改革と弁護士会

弁護士会の中に、司法改革推進派と反対派とがあります。総じて大都市に推進派が多く、地方には反対派が多くいます。推進派の人々も最近では法曹人口の増員に反対し、1,500人以下の減員を求める意見が力を持ってきました。日本弁護士連合会も1,500人に減員したうえ、さらに必要に応じ減員を考える旨の決議をいたしました。

皆さんのお手元に配った資料、これは全部、国会の院内集会で配布した資料です。

院内集会というのは、国会の中に衆議院と参議院とありますが、その院内というの意味です。衆議院の場合は第1衆議院会館、第2衆議院会館、それから参議院議員会館と3つの議員会館が国会の前にございます。そこに弁護士が行って国会議員に司法改革の実状を知ってもらい、法曹人口を減らして下さいとか、法曹養成制度、法科大学院制度の問題とか、給費制の問題とか、こういった問題、要するに司法改革に関係する問題について国会議員に知ってもらい、理解してもらい、急激な弁護士の増加を制限するように働きかける活動をしているわけです。その中で配った資料です。こういうのは私は埼玉弁護士会の会長になって初めて、そのような会合に出ていきました。

地方議会の議員に対しても同種の働きかけをしております。各単位会に先き駆けて埼玉では「司法制度の抜本的な見直しを求める意見書」県議会から衆議院議長ほかに宛てた意見書を提出して頂きました。

「司法試験合格者を直ちに減員することを求める会長声明」というものを札幌弁護士会が、予備試験の受験者を減らさないようにということで栃木弁護士会が、意見書を提出しています。弁護士会はこのような活動を通じて何とか弁護士の数を減らしてほしいという活動をしておりますが、うまくいっているとは言えません。弁護士会は国政についてい

いろ意見を申しあげておりますが、自分自身のことについては不慣れで下手くそです。

グローバル化時代の司法制度

法科大学院、全く不要なのかと言われると、そうとは考えておりません。現在の日本の司法養成制度は、刑事裁判を念頭においた国内的な問題の処理のための弁護士の養成に傾きすぎています。弁護士の数が増えてほしいのは国際的な活動ができる弁護士が必要なんです。

少子高齢化で国内は市場規模はどの業界もすべて減少しています。企業もほとんどの大きな企業は中国や東南アジア、あるいはヨーロッパ、アメリカに進出していて、そういったところで必ず法律問題が発生するのですが、それに対応できる弁護士はあまりいません。そういった問題を処理する弁護士を養成をしなければいけないのですが、司法試験の制度も研修所の教育も、対応できていません。それに対応するためにはそれこそ法科大学院を利用して、そういった部分に強い弁護士を養成すべき施設として残せばよいと思っています。

韓国は、東アジアの法律センターを目指しています。埼玉の弁護士会と韓国の弁護士会が交流を20年ぐらい続けているんですが、昔は日本のほうが先進的な活動をしていましたので、日本に来た韓国の弁護士は必死に勉強していたのですが、最近は日本に来て勉強しません。どうしているかという、観光・見物に来ています。日本のほうが後れを取っているからです。

ソウルをアジアの法律センター、にすることを目指しています。韓国から埼玉に来る弁護士会は中国の弁護士会と交流して、共同して事業をやろうと、こういうところまで来ています。日本は置いてきぼりになってまして、中国とどんなことをやっているのかとか、その中に入れてもらえないのか、等打診していますが、蚊帳の外です。

本来であれば、外交交渉、政治的な意味でなく経済的な問題で交渉できる弁護士は必要ですが数が非常に少ない。これは中学校、高校の延長線で日本人の語学力は非常に弱くて、まして弁護士として語学の力を駆使できる人は非常に少ない。こういうのが日本人の国民性といってもいい

いかかもしれませんが非常に遅れていると。世界的に見ても、スポーツだったらあまり会話はいいですね。だから海外に出ていけます。演奏家も出ていけます。ところが、俳優になろとめったにいません。弁護士もいません。公認会計士はどうでしょう。これはアメリカは自国の会計制度を世界で通用させ、世界中の公認会計士をアメリカの大きな会計事務所の傘下に入れてしまっています。法律分野も同じで、アメリカの方は虎視眈々（こしたんたん）と日本の弁護士を傘下に入れようと狙いを付けています。日本は言葉の障壁があるので、それはある意味では得をしているところなのですが、グローバル化についていけないというのが実情です。国際的に活躍出来る弁護士の増員が緊急の課題だと思います。

最後に1つだけ。法曹、弁護士、裁判官、検察官になる人が非常に減ってきています。これは皆さんにとってはチャンスなので、ぜひこちらのほうを目指しがんばっていただきたいと思います。法科大学院に行かなくても、予備試験ルートというのがありますので、そちらのほうを受けてみることも出来ます。仕事自体はやりがいのある仕事であると思います。ぜひ興味がある人は挑戦してみてください。皆さんのご健闘を祈念いたします。本日はどうもありがとうございました。

以上で今日のお話を終わらせていただきたいと思います。何かご質問があればお答えしたいと思います。

熊田：田島先生、どうもありがとうございました。

それでは、皆さん、どうもお疲れさまでした。これで比較法研究所の講演会を終わりにしたいと思います。

（編集責任 熊田俊郎）